

令和6年9月20日（金曜日）

予算決算委員会厚生分科会

第3委員会室

出席委員

白井義一、塚本進介、前川藤枝、常盤真功、
駒田かすみ、高見千咲、竹中隆一、東影 昭、
大西陽介

【厚生委員会（市民局）の審査】

開会

10時36分

市民局

10時36分

送付議案説明

- ・議案第96号 令和5年度姫路市一般会計決算認定について
- ・議案第107号 令和6年度姫路市一般会計補正予算（第3回）

質疑

10時56分

（質問）

集会所建設助成事業費について、新築が想定より少なかったため執行率が低くなったということだが、何件を想定していたのか。

（答弁）

集会所建設助成事業には新築と増改修があり、新築については補助限度額が1,000万円と高額であるため、事前に全自治会に対して照会を行い、希望のあった6自治会への補助として6,000万円を予算計上していた。

しかしながら、実際にはそのうち3件しか工事が行われず、さらにその3件のうち2件が移転に伴う補償金を得られる建設であったため、補助額が低くなり、結果として執行率が低くなった。

（質問）

消費対策費の執行率が低いが、どのような消費者被害対策を行ったのか。

（答弁）

消費対策費には、消費者被害の未然防止や拡大防止を目的に、消費者自身が考える契機とするための講演会等の開催に係る経費が計上されており、令和5年度は小学生を対象とする夏休み子ども消費生活学習会や、高齢者を対象とするNISA等の投資やスマートフォンの危険性に関する講座、消費生活講演会などを

実施した。同講演会には弁護士の菊地氏を招聘したが、非常に内容がよく、効果的であったと考えている。

また、同講演会を婦人会等の消費生活に関する問題を自主的に学習する団体が実施する生活学級の修了式後に行うことで、生活学級事業の認知度の向上も図っている。

執行率が低い理由は、最近では特殊詐欺など様々な問題があるため、警察や金融庁、金融広報委員会などから協力を得ており、それら関係機関から講師を派遣してもらうことで経費が節減でき、結果として報償費に不用額が発生したためである。

（要望）

ひょうご防犯ネット等で注意喚起されているように、最近では消費生活に係る様々な問題が発生しているため、関係団体とさらなる連携を図り、しっかりと対応してもらいたい。

（質問）

仏舍利塔縦覧料の収納率が低いのはなぜなのか。

（答弁）

見込みより縦覧者数が伸びなかったためである。

（質問）

令和6年度姫路市一般会計補正予算（第3回）の霊苑基金積立金はどのような積算によるものなのか。

（答弁）

全区画分のえい地の永代清掃料と収入済みの永代清掃料との差額、約1億2,000万円に加え、今後の合葬墓の建設や名古屋山霊苑納骨堂の改修を想定し、それらの経費約3億4,000万円を、また、その合計額に利息を加えた約4億6,300万円を計上したものである。

（要望）

合葬墓の建設を想定しているのであれば、名古屋山霊苑納骨堂における納骨の在り方や同納骨堂において永代供養している遺骨の取扱いなど、関係条例の改正を含めた様々な検討が必要であることから、一定期間、遺骨を納骨堂に安置した後に合祀している民間の寺院等の意見を聞くとともに、市民にも問題提起した上でしっかりと議論されたい。

（質問）

都市開発整備事業会計が閉鎖したが、えい地の返還に係る還付金の支払いに関する事務はどこが執り行うのか。

(答弁)

名古屋山霊苑管理事務所が執り行う。

(質問)

地域社会活性化事業の決算について、項目ごとに説明してもらいたい。

(答弁)

町内掲示板設置助成事業が1,116万5,500円、町内有線放送施設設置等助成事業が468万9,000円、防犯灯整備推進事業が設置・取替え・維持管理を合わせて5,225万2,380円、コミュニティ活動助成事業が、先進的取組促進等事業の100万円を合わせて4,063万4,227円、女性コミュニティ活動推進事業が220万円、防犯カメラ設置補助事業が726万円、場外車券発売施設周辺地域環境整備助成事業が99万7,000円である。

また、宝くじの補助金として一般コミュニティ助成事業があり、決算額は250万円である。

(分科会終了後資料配付)

(質問)

男女共同参画推進センターについて、毎年指摘しても活性化されないように感じるが、同センターはどのぐらい利用されているのか。

(答弁)

あいめっせフェスティバルについては、昨年度、本委員会にてにぎわいが不足しているという指摘を受けたことから、今年度は登録団体に協力してもらいながら、来場者を増加させられるよう準備しているところである。

令和5年度の同センターの利用状況について、講座に関しては、主催講座を12講座、24回開催したところ、平均参加率が74.8%であった。

講演会については、男女共同参画週間講演会とあいめっせフェスティバルの際に開催したところ、定員を上回る申込みがあり、平均参加率は85.9%であった。

また、貸館の年間利用率については、あいめっせホールが54%、創作室が71%、料理室が31%、フィットネスルームが65%であった。

(要望)

参加率がどのように向上しているのか検証したいので、講座、講演会の実施回数と参加率が記載された資料を提出されたい。

(分科会終了後資料配付)

(質問)

名古屋山霊苑の残骨灰の引取りに係る契約による収入額は幾らなのか。

(答弁)

当該契約に係る入札では、遺骨の処理費用から有価物含有灰の引取価格を差し引き、マイナス額が大きい入札参加者が落札するようになっており、令和5年度は処理費用が56万1,000円、有価物含有灰の引取価格が3,553万9,701円で、結果として本市に3,497万8,701円の収入があった。

(質問)

以前は本市が支出していたのに、なぜそれほどまでに多額の収入となるのか。

(答弁)

入札により競争原理が働いたことや、近年の希少金属の高騰、事業者の企業努力により有価物含有灰の引取価格が上昇したことによるものと思われる。

(質問)

都市開発整備事業会計の剰余金は全額が名古屋山霊苑に移管されるのか。

(答弁)

まず名古屋山霊苑で必要となる金額を差し引き、残額を播磨臨海地域道路の整備に充てると聞いている。

(質問)

令和6年度のあいめっせフェスティバルで田嶋陽子氏が講演すると仄聞したが、講師謝金は幾らなのか。

(答弁)

交通費込みで54万円を予定している。

(質問)

講演会場の収容人数は何人なのか。

(答弁)

280人である。

(質問)

来場者1人当たり約2,000円の講師謝金というのは、費用対効果の面から、行政が実施する事業としてはいかがなものかと思う。

毎年このような高額の謝金が必要となる講師を招聘しているのか。

(答弁)

例年、約50万円の予算を要求した上で講師を選定している。

(質問)

霊柩車はどれくらい稼働しているのか。

(答弁)

20年以上前は年間延べ約1,500回稼働していたが、令和以降はコロナ禍の影響もあり、300回以下である。

また、令和5年度はコロナ禍からの回復を見込んで予算要望したものの、それほど回復しなかった。それでも令和4年度よりは約10回増加したため回復の兆候かと思っていたが、令和6年度は、8月末時点で前年度比マイナス8件であったため、再度減少に転じるかもしれない。

一方、火葬件数については、令和6年度は8月末時点で前年度比プラス97件となっている。

霊柩車は更新費用が必要となるため、これらの傾向を注視し、今後の事業の在り方について検討したい。

(質問)

市民センター費について、委託料は予算をほぼ全て使い切っているものの、工事請負費は予算現額約7,500万円に対して支出済額が約5,600万円となっている。

他の施設においても、委託料は前年度並みとして見込みやすいが、工事請負費は見込みにくいため予算現額に対して70%くらいの支出となることを想定して予算計上しているのか。

(答弁)

令和5年度に広畑市民センターの空調更新工事が予定されており、予算編成時期である令和4年の秋から令和5年にかけては物価上昇がある程度あったため、入札不調とならないよう余裕を持って約7,500万円の予算を要求したところ、執行残及び入札残が約1,700万円発生したが、当初から想定していたものではなく、偶然発生したものである。

(質問)

工事請負費などで必ず不用額が発生するのであれば、それを別の支出に充てることはできないのか。

(答弁)

特別な場合は財政課と協議した上で流用することもあるが、通常は前年度に要求し、査定された予算を執行する形になり、予算段階から不用額の利用を想定することはない。

(要望)

職員が市場価格を理解していないことから工事請負費に多額の不用額が発生している場合があるのではないかと思う。

今後は、施設の利用率を向上させる必要があるという声が出てくると思われるため、施設の価値向上のために、有効に予算を使えるよう検討されたい。

(質問)

旧4町地域イベント補助金交付事業について、同補助金の補助率は、令和5年度は対象経費の100%、令和6年度は90%となっているが、今後、補助率をどのようにしようと考えているのか。

(答弁)

令和7年度からさらに毎年度5%ずつ引き下げ、最終的に令和9年度以降は75%としたい旨を地元の説明している。

(要望)

本市では、旧4町を含む過疎化が深刻な地域を活性化するため、様々な施策を展開しているところであり、旧4町の地域イベントについても、交流人口の増加による地域活性化に資する取組であることから、その重要性を認識し、補助率の引下げについて再考されたい。

繰り返し指摘していることではあるが、あまりにも中心部に偏った人口分布になってしまうのではないかと危惧しているため、姫路市の中の地方創生をしっかりと進めるためにも、強く要望する。

市民局終了

11時37分

【厚生委員会（健康福祉局）の審査】

健康福祉局

13時29分

送付議案説明

- ・議案第96号 令和5年度姫路市一般会計決算認定について
- ・議案第99号 令和5年度姫路市国民健康保険事業特別会計決算認定について
- ・議案第100号 令和5年度姫路市介護保険事業特別会計決算認定について
- ・議案第101号 令和5年度姫路市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について
- ・議案第107号 令和6年度姫路市一般会計補正予算（第3回）

質疑

13時58分

(質問)

新規事業のうち、重度訪問介護従事者養成研修運営支援、老人福祉施設建設等助成事業及び保健所等によるキャッシュレス化の決算額がゼロ円になっているが、今後どのようにしようと考えているのか。

(答弁)

重度訪問介護従事者養成研修については、予定していた事業者の都合により実施できなかったため未執行となったが、必要性のある事業なので、令和7年度の実施を検討したいと考えている。

老人福祉施設建設等助成については、公募したところ3者から応募があったが、要件を満たしておらず、採択に至らなかったことから未執行となった。

本助成事業の対象施設は広域型の特別養護老人ホームであるが、第9期姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画において新規整備を行わないこととしたため、令和6年度の執行はない予定である。

また、保健所等によるキャッシュレス化については、令和5年度に完了しているが、キャッシュレス化の方法を費用がかからないPay Pay決済に変更したため、未執行となったものである。

(質問)

新型コロナウイルスワクチンの接種者数が当初の見込みを下回ったとのことだが、どのように接種者数を見込んでいたのか。

(答弁)

当該ワクチン接種は全年齢を対象としていたことから、過去の同ワクチン接種における年齢階層別の接種率を基に、余裕を持って接種者数を見込んだものである。

なお、令和6年度については、10月1日から同ワクチン接種の対象者が65歳以上となることから、同じく高齢者を対象とするインフルエンザや肺炎球菌のワクチン接種における接種率を踏まえた上で、3,260円の自己負担が求められることを勘案し、対象者の約30%が接種するものと見込んでいる

(質問)

不用品売払収入について、具体的にどのような物品を売却したのか。

(答弁)

新型コロナウイルスのワクチン接種を進めるに当たって国から付与されていた冷凍庫やワクチン保管ボックス、ワクチン搬送用のボックス、接種会場で使用した空気清浄機等である。

(意見)

コロナ禍が終わり、そのような物品が市場にたくさん出回っている時期に、しっかりと収入に結びつけられたことはよいことだと思う。

(質問)

不要となった物品をどのように売却したのか。

(答弁)

多くの物品は庁内で再利用しているが、庁内で利用希望がなかったものは競売を行い、最高見積金額を提示したところに売却した。

(意見)

最良な方法であると思う。

(質問)

動物管理費寄附金を今後どのようなことに活用しようと考えているのか。

(答弁)

特別に動物愛護事業にというわけではないが、有効に活用したいと思っている。

(要望)

今後の動物愛護センターの運営を念頭に、しっかりと対応されたい。

(質問)

10月から高齢者バス等優待乗車助成の見直しが始されるが、高齢者福祉関連事業の見直しによる効果額をどれくらいと見込んでいるのか。

(答弁)

令和6年度は、新規事業やシステム改修なども含むため約2億2,000万円の減額を見込んでいるが、令和7年度以降は約3億4,500万円減額されるものと見込んでいる。

(質問)

バスの優待助成券をもらっても、停留所が遠方であるため利用しにくい人がいたので、タクシー乗車助成券の交付に係る要介護要件が撤廃されたことをありがたく思っている。

その一方で、鉄道利用者に対する助成の廃止につい

ては沿線の住民から多くの苦情が出ているが、復活する予定はないのか。

【厚生委員会の協議】

(答弁)

本会議でも述べたが、助成されたＩＣＯＣＡカードを買物に利用している人が約６割おり、交通助成の趣旨に反するということが廃止に至った理由の１つである。

この点を解消できるような仕組みがあれば復活も検討したいと考えており、今後のシステムの開発等、技術の進歩に注視したい。

(要望)

鉄道沿線の高齢者にとっても使いやすい、不公平のない交通助成制度となるよう、研究してもらいたい。

(要望)

市長が市民に寄り添った行政運営をしていくと言っている中で、このような事業見直しには反対である。

市が大規模な事業の一部を削減するよりも、市民が生活必需品の購入を削減するほうが大変で、手柄山中央公園にバーベキューサイトを造らなくても誰も文句を言わないと思う。

今後の事業見直しに当たっては、市民が困るような見直しは極力避けてもらいたい。

(質問)

動物愛護推進事業費は動物の不妊手術にかかる費用に対する助成だと思うが、令和６年度は予算内で収まる見込みなのか。

(答弁)

当該事業については、令和５年度に予算額を５５０万円に増額したが、家島や坊勢で一斉に不妊手術の希望があり、キャンセル待ちが生じることとなった。

令和６年度については、今のところキャンセル待ちが生じておらず、予算内で収まる見込みである。

健康福祉局終了

１４時１６分

【厚生委員会の意見取りまとめ】

意見取りまとめ

１４時２３分

・分科会長報告について

分科会長に一任することに決定。

意見取りまとめ終了

１４時２５分

閉会

１４時２５分